

令和元年度第1回北海道科学技術審議会議事録

日時：令和元年8月28日（水）10：00～11：30

場所：赤レンガ庁舎2階 2号会議室

出席者：

（委員）荒川委員、井上委員、金子委員、佐々木委員、瀬尾委員、田柳委員
中村委員、西井委員、西岡委員、西川委員、吉田委員、吉成委員
（事務局）倉本部長、山中室長、鶴蒔参事

（山中室長）

ただ今から、令和元年度第1回北海道科学技術審議会を開催いたします。私は本日の審議会の司会・進行を担当いたします、科学技術振興室長の山中でございます。どうぞよろしくお願いいたします。委員の皆様におかれましては、大変お忙しいなか、ご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

それでは、審議会の開会に当たりまして、経済部長の倉本より、ご挨拶を申し上げます。

（倉本部長）

経済部長の倉本でございます。

本日は、大変お忙しい中、ご出席いただき、ありがとうございます。また、日頃から、委員の皆様には、本道の科学技術振興に対してご支援、ご協力をいただいておりますことに、お礼申し上げます。

現在、科学技術はめまぐるしく変わっており、さまざまな研究が進んでおります。そうした中、我々の生活と全くかけ離れた世界で行われていることではなくて、本道において人口減少や少子高齢化という大きな課題の中で、その課題に対して、いかに科学技術を活用していくのかが、これからの本道だけではなく社会全体にとって大事なことだと思います。

本日は、昨年度からスタートしました、北海道科学技術振興計画の推進状況、また、北海道科学技術賞・奨励賞につきまして、ご審議をお願いすることとしております。限られた時間の中ではございますが、委員の皆様におかれましては、本道の活性化、科学技術の振興に関しまして、忌憚のないご意見を頂戴できればと思っております。

本日はどうぞよろしくお願い致します。

（山中室長）

新たに委員にご就任いただいた方につきまして、大変僭越ではございますが、私からご紹介させていただきます。

お一人目は、公立はこだて未来大学教授の田柳委員でございます。

お二人目は、北海道大学 理事・副学長の西井委員でございます。

三人目は、旭川医科大学 副学長の西川委員でございます。

四人目は、室蘭工業大学 教授の吉成委員でございます。

また、本日は欠席ではございますが、北海道立総合研究機構の鈴木委員にも就任いただいております。

次に、本日の出席状況について報告いたします。

本日は、内島委員、鈴木委員、長谷山委員の3名の方々が、所用により欠席されておりますが、科学技術振興条例で定める、1/2以上の委員の出席という当審議会の開催要件を満たしていることを報告いたします。

また、当審議会は、原則公開としておりますが、本日の議事のうち、北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考に係る議事につきましては、個人情報等に関わる内容を含みますことから、非公開とさせていただきます。

会議時間は、概ね1時間半程度を予定しております。よろしくお願いいたします。

【議題1】

(山中室長)

それでは、議事の一番目、会長、副会長の選任について、でございます。

委員の任期は、就任から2か年でありますが、本年1月の就任後、今回が初めての審議会であり、会長、副会長は空席となっております。

科学技術振興条例第23条第1項では「審議会に会長及び副会長2人を置く」、また、同条第2項では、「会長及び副会長は、委員が互選する」となっています。委員の皆様からご意見等がありませんか。

事務局の方から提案させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、事務局としては、会長に北海道大学理事・副学長の西井委員を、また、副会長には、前期に引き続き、北海道科学技術総合振興センターの西岡委員と、新たに、道立総合研究機構の鈴木委員をご推薦いたしますが、いかがでしょうか。

(全員)

異議なし。

(山中室長)

ご異議なしということでよろしいでしょうか。

それでは、西井委員、会長席への移動をお願いいたします。

これ以降の議事の進行は、西井会長をお願いいたします。西井会長から、一言ご挨拶をお願いいたします。

(西井会長)

おはようございます。北海道大学の西井でございます。よろしくお願いいたします。会長を推薦いただきました。ノーステックの西岡委員と道総研の鈴木委員が副会長ということでございますので、心強く思っております。委員の皆様にお力添えをいただきながら審議会を運営してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

本会議は北海道の科学技術の振興を図るために、北海道科学技術振興条例に基づく基本計画の推進に関する調査審議、北海道の科学技術賞・奨励賞の候補者の選考等を審議する重要な役割を担っているところでございます。知事の附属機関として位置づけられております。委員の皆様におかれましては、これまでの委員としての経験、知識を活かしながらご意見、ご提言いただけますようご協力をよろしくお願いいたします。それでは、議事を進めて参ります。

【議題2】

(西井会長)

議題の2番目、北海道科学技術振興計画の推進状況について、事務局から説明をお願いいたします。

(鶴蒔参事)

それでは、お手元の資料に基づきまして、北海道科学技術振興計画の平成30年度の推進状況について、ご説明いたします。

報告書の本体は、資料2-2のとおりですが、その概要を資料2-1に整理しておりますので、本日は、概要版に沿って説明します。はじめに、1ページをご覧ください。

昨年度からスタートしたこの振興計画は、本道における科学技術の水準の向上を目的に策定したもので、平成30年度から令和4年度までの5年間で推進期間としており、今回が初めての進捗管理となります。

イメージ図に示しているとおり、この計画では、科学技術の振興による3つの基本目標などを掲げた上で、その目標の実現に向けて、本道の独自性や優位性を発揮しながら、多様化する課題を解決し、計画の目標や将来像の実現に貢献できるよう、道や関係機関が力を合わせて、特に推進する研究開発分野や取組を4つの「重点化プロジェクト」として設定しているほか、道が関係機関と連携しながら、5つの「基本的施策」に沿って取組を推進することとしています。

それでは次の2ページをご覧ください。重点化プロジェクト1つ目の、「食・健康・医療分野」に関する取組についてであります。北大のロバスト農林水産工学「科学技術先導研究会」が、農業現場の課題解決や技術開発に繋がる研究を推進してきたほか、ヘルスイノベーション分野では、北大を中心に取り組まれている「食と健康の達人」拠点を設け、産学連携により健康増進や予防医療対策に係る研究を推進されてきております。

次に、2つ目「環境・エネルギー分野」については、エネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対して、検討・設計段階から事業化までの支援を行うとともに、道総研などが省エネ技術等の研究開発に取り組まれてきたところであります。

次に、3つ目「先進的ものづくり分野」については、ものづくり産業と一次産業との連携による生産性向上として、スマート農業の推進や、自動車の自動走行に関する実証試験の誘致を図るとともに、昨年4月、北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会を設立し、衛星データを活用した新ビジネスの創出に向けた取組を行ってきました。この協議会につきましてはここでは参画数75機関としておりますが、直近においては80機関に参画いただいているところでございます。

次に、4つ目「AI・IoT等利活用分野」については、産学連携による先進技術について、ノーステック財団の方で、「イノベーション創出研究支援事業」により、産学連携によるAIやIoT等を利活用した研究などを支援してきたほか、道総研工業試験場におかれましてはIoT関連製品の開発等に資する「寒冷地ものづくりラボ」と、それから食品製造現場におけるロボット導入の担い手を育成する「食品ロボット実証ラボ」を整備しました。AIやIoT等の利活用による地域活性化の取り組みとして道や岩見沢市、更別村などの関係者が連携し、農業機械の無人走行やドローンによる農薬散布の社会実装に向けた実証実験が、内閣府の近未来技術等社会実装事業に選定され、実施したところです。

次に4ページ目をご覧ください。基本的施策の主な取組状況は、それぞれの施策ごとに5年間で行う目標となる指標を定めています。

「基本的施策1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進」をご覧ください。

「(1) 北海道の特性を活かした研究開発の推進」では、1つ目にあるとおり、北大「北極域研究センター」が、北極域の気候変動や地球環境への影響などについて研究を行ってきました。

次に、「(2) 研究開発に関する拠点の形成」では、北大リサーチ&ビジネスパーク構想に基づき、関係機関が連携して、宇宙ビジネスに係るセミナーやベンチャー企業向けイベントを開催したほか、北海道情報大

学を中心に「食の臨床試験システム(江別モデル)」を推進してきたところです。

「(3) 研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の推進」では、研究開発型ベンチャーへの支援(賃料補助)や科学技術振興機構(JST)が、大学等の試験研究や実証研究に対して支援を行ってきました。

ページの一番下には、関連する主な指標を示しておりますが、道内大学等における共同研究の件数がR4年度の数値が1,430件としているところですが、平成30年度実績は、1,543件であり目標値を上回っております。また、製造業の付加価値生産性は、H29の実績までが公表されているところです。

次に5ページをご覧ください。「基本的施策2 道における研究開発等の推進」について、主に「北海道立総合研究機構」、いわゆる道総研の取組についてであります。道の重要な施策等に関わる分野横断型の「戦略研究」や、「重点研究」を推進しているほか、受託研究や企業からの技術相談に対応してきたところです。

指標については、外部資金による研究課題数の平成30年度実績は、基準年の361件に対してほぼ同数の360件と目標値を下回ってはおりますが、知的財産権の実施許諾件数の平成30年度実績は、374件の基準に対して、379件と目標値を上回っております。

次に、6ページをご覧ください。「基本的施策3 産学官金等の協働の推進」についてであります。文科省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に道と道内大学で2件の共同申請をしたところ、本年7月、北大と道が共同提案していた案件は採択されたところです。このほか、国の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」として、室蘭工業大学や北見工業大学、高専などが中心となり、卒業生を地元根付かせる取組が行われてきたところです。

「基本的施策4 知的財産の創造、保護及び活用」については、北海道知的所有権センターにおいて、開放特許の活用支援を行ったほか、北海道知的財産情報センターの道内8か所のサテライトにおいて、企業からの相談対応や特許活用に関する支援などを行ってきました。一番下の指標について、特許流通サポーターによる特許流通相談件数の平成30年度実績は、現時点では目標値を下回っております。

次に、7ページをご覧ください。「基本的施策5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進」についてであります。②のとおり、子供向けの科学イベントであるサイエンスパークの開催や、研究で功績をあげられた方々などへの表彰を行ってきました。指標について、理工系大学等の道内就職率の平成30年度実績は、目標値を下回っているが、「サイエンスパーク」参加児童数の平成30年度実績は、目標値を達成したところです。

8ページをご覧ください。道内6地域における取組の概況です。各地で多くの取組がされている中、主なものとして、函館地域では、「函館市国際水産・海洋総合研究センター」などにおいて水産・海洋分野での研究開発が進められてきたほか、サイエンス・サポート函館による科学祭が昨年8月に開催されるなど、科学技術に対する理解増進に向けた取組が行われてきたところです。

室蘭・苫小牧地域では、室蘭工業大学などを核とした、ものづくり分野での研究開発の推進をはじめ、地域の産学官金のものづくり企業活性化チームによる連携した取組が進められてきております。

旭川地域では、旭川食品産業支援センターによる食品加工に関する技術相談、商品開発支援などが行われてきたほか、高等教育機関と関係団体で構成される「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」による研究交流や人材育成が行われてきたところです。

9ページをご覧ください。北見地域では、オホーツク「食」の地域ブランドの形成に向けた取組や北見工大「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」において一次産業への工学的支援(研究)が行われて

きたところ です。

十勝地域では、食と農林漁業を柱とした成長戦略「フードバレーとかち」や、宇宙分野での研究開発が推進されたほか、とかち財団を中心に「ISOBUS普及推進会」が設立されました。

釧路地域では、工業技術センターや高専を中心としたものづくり分野での研究や、魚の鮮度保持技術や高度加工技術の開発が推進されてきたところ です。

以上、科学技術振興計画に係る平成 30 年度の推進状況についてご説明申し上げたが、この推進状況については、この審議会の後、道議会に報告の上、HPで公表する予定となっています。

(西井会長)

ありがとうございました。ただいまの説明に関し、ご意見、ご質問などがございましたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

(田柳委員)

函館地域の取組状況について、水産、海洋分野を中心とした研究開発の推進とあります。長く、マリンバイオクラスターの取組を行ってきましたが、今は、AI・IoT分野を中心に水産・海洋分野の研究開発が進んでおり、経済産業省の補助金の採択もありました。函館地域全体で取り組んでおりますので、AI・IoTの記載について検討していただければと思います。

(瀬尾委員)

ご説明いただきありがとうございます。確認も含めてですが、4 ページの基本的施策の主な指標の製造業は、食品加工など全部が含まれた数字でしょうか。

(事務局)

はい。

(瀬尾委員)

この付加価値生産性というのは、先ほどの説明にもありましたが、労働者一人あたりの付加価値額という認識でよろしいでしょうか。

(事務局)

はい。

(瀬尾委員)

H29 の値がわからないということですが、H28 とH30 は、傾向として一人あたりの付加価値額が下がっています。令和 4 年の目標値としての乖離が広がっている。審議会として、目標値に対する実績値をどう上げるかという議論はまた別の場でしていくのでしょうか。推進状況としては良くわかるのですが、今後、どのように検討していき、どのようにフォローアップしていくのか。今後の進め方についてご説明願います。

(鶴蒔参事)

製造業の付加価値額につきまして、下がっている要因としては、石油石炭製品製造業ですとか、パルプ・紙・紙加工品製造業等、科学技術振興とは少々違う分野も入ってしまった結果ですが、自動車産業の付加価値額は増加傾向にあります。今後、AI・IoTが様々な製造分野に導入されることで、付加価値生産性の向上につながっていくと思いますので、関連施策の推進を図りたいと思います。

(瀬尾委員)

わかりました。そうするともう少し細かく分析をしながら、課題があるものについては本審議会においても

検討を深めていくということですね。

(事務局)

よろしくお願いいたします。

(井上委員)

7ページの道内大学卒業者等の道内就職率について、学生が就職した会社の本社所在地で調査しているのか、あるいは実際に学生が就職した事業所で調査しているのでしょうか。

(鶴蒔参事)

各大学から報告があったものを取りまとめています。

(井上委員)

たぶん、大学ごとに報告の仕方が異なるのではないかと思います。

(吉田委員)

以前の審議会でも話題になったことがあります。科学技術振興計画を道民に公開していくということで、暮らしやすく、誇りを持って住むことができる北海道になるための科学振興ということを考えると、世界的に見ても、本道には優れた研究や取組があると思うのですが、この計画の推進状況は良くまとまっているとは思いますが、これだけを見ても、なかなか道民に伝わりづらいのではないのでしょうか。優れた研究が進められると、人々の生活がこのように良くなる、ということがわかりやすくHPで紹介すると良いと思います。

(山中室長)

素晴らしい研究開発をやっているなと思ってもらえるよう、発信の仕方を工夫していきたいと思います。

(佐々木委員)

計画を作る時もこの場で話題になったと思うのですが、指標の見直しが必要かなと思っていて、この指標が科学技術振興とどうゆうふうにつながっていくのかが見えにくい。5年間の計画ということを考えますと、ゴールとしての指標のあり方と、途中途中の実績がありますが、その指標が、はたして最終的なゴールに向かっての指標になっているかという、ちょっと疑問に思います。

(西岡委員)

私は、この計画を作った時に関わっているのですが、その時の議論の中で、道として、どうこれらの項目にコミットしていくのかという議論がされています。今日、推進状況についての説明はありましたが、道として、どうやってコミットするのだというのが、なかなか見えない。北海道の科学技術振興をグリップするのは科学技術振興室の皆さんなので、そうであれば基本目標、プロジェクト、基本施策について、こうなのだともって打ち出しをしていかなければならないと思います。

(荒川委員)

ヘルシーDoの制度の記載があるが、脱落した企業があったり、売上が上がっていない企業があったりする状況もあります。表面的にぱっと見ると、うまくいっているのかどうか分からない。その実態を正確に把握した上で、それにどう取り組んでいるのかというのを、我々としても見ていきたいと思っています。

(中村委員)

計画の推進状況は良くわかりました。しかし、科学技術振興と現在の北海道の地域課題との関係というところで方向性が見えづらい。地域課題に対して科学技術振興策としてできることは何かという問題意識が重要と思いました。私の地元である釧路では人口減少により、酪農、水産関係の人手不足が深刻です。

その中で、AI・IoT技術にどう対応するか。あるいは、外国人労働者とのコミュニケーションも含めて、どう対応するのか。難しい問題もあると思うが、地域課題に対して、科学技術で解決できれば良いと思います。

(吉成委員)

先ほど、道の関わりが見えにくいという話がありましたが、振興計画の中で施策と効果が書かれており、道として努力されているのだと思うのですが、それがわかりにくいというか、つながりが見えにくいと感じるのでより工夫していただければと思います。

(金子委員)

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議で重点化して進められていますが、3つ戦略があり、AI、量子技術、そしてバイオテクノロジーがあり、国でも力を入れていこうなっています。北海道と言えばバイオテクノロジーがまずは頭に浮かびますが、例えばゲノム編集を応用した育種など、オンリーワン、ナンバーワンの成果が出てきていると思います。そういったものが余り一目で見て分かるように表現されていないような印象を持ちました。わかりやすい成果が出ているのであれば、それをもっとわかりやすい形で道民の皆さんへお知らせしてもいいのかなと思います。

(西井会長)

この計画は昨年度作成され、令和4年度までの5年間のものですが、随時見直しが必要ではないかと思えます。COIプログラムはあと2年半で終了するが、その後どうするかという動きも出てきている。環境エネルギー分野では、環境省の先導的研究「平成31年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」に道内で4件採択されている。

指標が書いてありますが、指標の価値に関して、大学でも気にしているところです。件数だけを増やすという指標ではなく、件数よりも価値を高める方向に各大学もシフトしています。特に、名古屋大学は、共同研究件数は北大とほぼ同じですが1件あたりの受入額が北大の2倍になっているし、大阪大学は3倍になっています。このように数から質へと指標が変わってきており、このまま4年間同じ指標に拘れば遅れてしまうかもしれません。

(田柳委員)

文科省のCOC+の委員も兼ねておられて、道内就職者数をひとつの成果目安としておられますが、COC+自体が今後続かないというのと、ここ数年間、首都圏が空前の好況で、あえて大学院に行かず、首都圏に就職する学生が増えている。COC+の報告書でも地元就職率はズタズタなのです。マクロの状況に非常に左右される数字ですので、定性的な説明なしに、データだけがひとり歩きするとわからない人には意味不明なページになってしまう。定性と定量はペアで見せていかないとならないと思います。

(西井会長)

仰るとおりで、道内に働ける場を設ければ良い。首都圏に就職しても道内に帰ってくる、働ける場を作れば良い。食やエネルギー関連産業等の育成を図っていく必要があります。

(佐々木委員)

北大ビジネススプリングに現在23社の入居企業があります。そのうちの半分近くが、本社が道外の企業となっています。AI関係の会社も8社ほどありますが、そのうちの6社が道外の企業でR&Bセンターという形で北海道の中に事業所を置いて、地元の優秀な社員を雇用している状況になっています。本社は東京にあるけれども、実は北海道、札幌で就職しているという数字もかなりあると思いますので、今後はそうした

ところもキャッチアップしていければいいと思います。

(西川委員)

道内における基礎研究に対する支援について、道としてどのように対応していくのでしょうか。

(山中室長)

道としても、人材育成などについてさらに取り組んでいきたいと思います。

(西岡委員)

基礎研究のお話でしたが、私どもの財団で、道の費用をいただいて、私どもも費用を出して若手研究者の支援をしています。むしろ個々の研究テーマへの支援よりは、若手研究者への支援をこれまで道も進められているので、ご懸念はいらないのかなと思います。ただ、予算は潤沢ではないので、最近は何倍率も高いので、引き続き支援をお願いしたいと思います。

先ほど、金子委員からバイオに関する取組が見えないというお話がありましたが、植物の栽培環境を色々変えることで高機能物質を生産するような技術を産総研北海道センターの中で取組を進めているので、ご紹介させていただきます。

(西井会長)

北海道大学の研究所センターが半年に1回、小中高生向けのセミナーを行っていますが、人獣共通感染症セミナーには北高の学生を含む数十人来て、感染症に関する関心がいかに高いか再認識しました。こういった活動を地道にやっていくのが大事だと思います。

若手育成に関しては、国が大きく舵を切っていて、科研費の採択率が4割5割になっていて、しばらく続くと思います。逆に言えばシニアが取れなくなっているということなのですが、若手の比率を上げることは大事だと思います。

民間企業は、博士課程の学生数の減少を気にしており、人材育成に危機感をもっている。企業が奨学金の原資として、大学に寄付するという動きも出てきている。

(鶴蒔参事)

道でも、45歳未満の優れた若手研究者を表彰するという取組を行っています。

(西井会長)

それでは、次の議題に移りたいと思います。

【議題3】北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考について(諮問)は、個人情報に関連するため、この議題に係る発言、質疑を含め全て非公表とします。

【議題4】

(鶴蒔参事)

今年度の科学技術振興室の取組状況につきましては、参考資料5の「令和元年度の科学技術振興室の取組」をご覧くださいながら、ご説明したいと思います。

3ページをご覧ください。振興計画を推進するための研究・技術開発の拠点づくり、産学官のネットワークづくり、産業技術の高度化等に取り組むことによりまして、科学技術、産業の振興を一体的に推進しているところでございます。

令和元年度の主な事業については次のページをご覧ください。

北海道における地域イノベーション創出の展開についてですが、本道では大学の研究シーズを活用し、産学官連携により、地域産業の拠点形成等に取り組んできました。これまで国の競争資金を活用し、主に食品の機能性の活用など、「食」や「健康」分野を中心に取り組み、札幌、函館や十勝でプロジェクトを展開してきました。

現在実施している大きなプロジェクトは、北大を中心とした「食と健康の達人拠点(COI)」と、北海道臨床開発機構(北大、札幌医大、旭川医大)の「橋渡し研究戦略的推進プログラム」です。

加えて、文科省の令和元年度「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の公募において、北大と道が共同提出していた「北大のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成」が、本年7月に採択され、これから3年間、事業を行うこととなっています。同事業の概要は、次の5ページに記載のとおりです。

次に、6ページ、道の令和元年度事業について、新規事業を中心にご説明します。「食関連産業省力化促進事業」ですが、この事業は、本年度からの新規事業で、資料の一番上に記載のとおり国の地方創生推進交付金を活用して、3年間の予定で実施するものです。事業概要は、食関連産業にAIやロボットなどの先端技術を導入し、生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官で取り組む研究開発等に対し補助するものです。事務局はノーステック財団が担い、資料の下半分に書いてある「フードテック北海道」を設置し、2つのプロジェクトを3年間で進めていきます。

プロジェクト①「ISOBUS 対応農作業機の開発」は、とち財団や農機メーカー等が国際通信規格であるISOBUSに対応した収穫機や散布機などの作業機を開発するもので、こうした農作業機の開発や導入により、メーカーを問わず ISOBUS 対応のトラクタと簡単につながることができるようになり、作業機とトラクタ間で例えば収穫量情報を送信するとか、作業状況によりトラクタの運転速度が制御できることから、農作業の生産性向上に貢献するものと考えています。

右側のプロジェクト②「食品製造工程の自動化技術の開発」は、道総研の工業試験場が機械メーカー等とともに食品製造業の特徴でもある多品種少量生産に対応したロボットハンドや精度の高い異物検査装置を開発するもので、こうした機器の開発や導入により、これまで人手に頼っていた作業工程の一部が自動化され、食品製造現場の省力化に貢献するものと考えています。

次に、7ページになります。宇宙分野の取組についてですが、道では、小型ロケットといった宇宙機器のビジネスや、衛星データを利用したビジネスは、新たな成長産業として期待できる分野であるとの考えのもと、各種事業に取り組んでいます。

まず資料5-1の宇宙機器産業に対する道の取組状況についてですが、インターステラテクノロジ社は、超小型人工衛星打上げ用ロケット「ZERO」を2023年までに打上げることを目標に、現在、観測ロケット「MOMO」を開発し、本年5月にMOMO3号機が国内では初めて民間企業単独で開発したロケットで宇宙空間に到達する打上げに成功しました。

7月27日のインターステラテクノロジ社のMOMO4号機は、残念ながら宇宙空間に到達することはできませんでしたが、事業化に向けたインターステラテクノロジ社の今後の挑戦を大いに期待しているところでございます。去る6月21日には、大樹町を中心とする十勝関係者が「ZERO」の打上げに使用する射場の整備・運営などを検討するため、「北海道航空宇宙企画(株)」を設立し、道からも鈴木知事が顧問として参画し、今後、道内経済団体や地域と一体となって企画会社が策定する射場整備を含めた事業計画の検討等に協力していく考えです。また、下段にあるとおり、道内企業のロケット開発に対する理解を深め、今

後の宇宙ビジネスへの参入を促進することを目的に、本年5月10日にIST社の開発内容に関する説明会を開催し、マッチング機会の提供も行ってきたところです。

次に、資料5-2の宇宙利用産業についてですが、衛星データを活用したビジネスが世界的に注目されている中、資料中段に記載しておりますが、衛星データは、広大な面積を持つ本道の農林水産業やインフラ管理等で利用の可能性が高く新たなビジネスのチャンスであるため、昨年4月に「北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会」を立ち上げ、会員に対する情報提供や相談・助言、事業化促進により、道内企業による衛星データ利用ビジネス創出を支援しており、こうした取組を通じて、衛星やロケットなどの機器産業に対する需要の喚起にもつなげていきたいと考えています。

9 ページをご覧ください。資料5-3は、内閣府の実証プロジェクトの道内での採択状況です。スペースアグリ)等が農業分野で、日東製網等が漁業分野で採択されており、衛星データを活用した実証事業を行っています。

10 ページをご覧ください。次に、今年度の新規事業についてですが、「市場動向対応型研究開発支援事業」では、産学が共同で取り組む研究開発の最終フェーズを支援し、新規事業の立ち上げなどを促進するため、助言を行う専門家チームの設置や、テスト商品の開発等を行っていくこととしております。

また、「先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業」では、7つの地域産業支援機関に生産性向上等に知見を有する専門家を配置して、地域企業の支援を行います。

「地域新成長産業創出促進事業費補助金」では、先端技術の活用による生産性向上を促進するため、道立工業技術センターに機器を整備し、人材育成を行っているところです。

次ページ以降は、継続事業である、研究開発への補助金、ベンチャー企業の育成支援、知的財産の取組、「2019サイエンスパークの開催状況」を記載しておりますが、説明は省略させていただきますので、後ほど、資料をご覧くださいと思いますが、様々な取組をつうじて、科学技術振興をより推進していきます。

最後に、道内6地域で開催している「科学技術振興に関する地域懇談会」についてですが、各地域の委員のみなさまがたに座長を務めていただいているところをごさいます、この場を借りてお礼を申し上げます。今週月曜日、8月26日に北見・網走地域で開催したのを皮切りに、9月6日までに6地域で開催予定でございます。詳しい開催内容につきましては、次回の審議会でご報告させていただきます。

私からは説明は以上です。

(西井会長)

何かご質問はありませんか。よろしいですか。それでは本日の議事は以上となります。最後に、道の方から、何かありますか。

(倉本部長)

本日は、委員のみなさまには熱心なご議論をいただき感謝申し上げます。課題に対しての道の関わり方やその効果、今後どうしていくのか、その点につきましても道民の皆様にはしっかりと伝えていく必要があると思います。今回計画がスタートしたばかりということもございしますが、科学技術を取り巻く環境を注視し、動きをキャッチアップしていく。必要な対策や見直しがないのかを考えていかなければならないと思います。

また、科学技術を支える人材の育成等についても、引き続き推進していきたいと思っております。引き続き皆様方にはご指導いただきたいと思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。今日は本当

にありがとうございました。

(山中室長)

それではこれもちまして、本日の審議会を終了させていただきたいと思います。どうもありがとうございました。